

財務諸表に対する注記

当該事業年度から「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日、平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	70,007,981	0	0	70,007,981
投資有価証券	29,992,019	0	0	29,992,019
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
青少年健全育成基金	75,000,000	0	0	75,000,000
文化振興基金	300,000,000	0	0	300,000,000

東日本大震災被災者修学支援基金	52,908,293	0	13,975,019	38,933,274
退職給付引当資産	569,599,057	6,199,925	24,020,256	551,778,726
減価償却引当資産	14,490,669	0	0	14,490,669
災害補償等積立資産	76,680,000	0	0	76,680,000
財団運営調整積立資産	98,719,825	0	0	98,719,825
小 計	1,187,397,844	6,199,925	37,995,275	1,155,602,494
合 計	1,287,397,844	6,199,925	37,995,275	1,255,602,494

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
現金預金	70,007,981	(70,007,981)	(0)	—
投資有価証券	29,992,019	(29,992,019)	(0)	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)		
特定資産				
青少年健全育成基金	75,000,000	(75,000,000)	(0)	—
文化振興基金	300,000,000	(300,000,000)	(0)	—
東日本大震災被災者修学支援基金	38,933,274	(38,933,274)	(0)	—
退職給付引当資産	551,778,726	(0)	(0)	(551,778,726)
減価償却引当資産	14,490,669	(0)	(14,490,669)	—
災害補償等積立資産	76,680,000	(0)	(76,680,000)	—
財団運営調整積立資産	98,719,825	(0)	(98,719,825)	—
小 計	1,155,602,494	(413,933,274)	(189,890,494)	(551,778,726)
合 計	1,255,602,494	(513,933,274)	(189,890,494)	(551,778,726)

5 担保に供している財産

該当なし。

6 保証債務等の偶発債務

該当なし。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	50,000,000	50,666,050	666,050
地方債	372,000,569	383,737,420	11,736,851
特別債	30,000,000	30,657,600	657,600
合 計	452,000,569	465,061,070	13,060,501

- 8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
青少年健全育成補助金	栃木県	0	25,473,000	25,473,000	0
文化事業補助金	栃木県	0	68,525,000	68,525,000	0
文化庁補助金	栃木県	0	19,961,000	19,961,000	0
合 計		0	113,959,000	113,959,000	0

- 9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
東日本大震災被災者修学支援基金事業費への振替額	13,975,019
合 計	13,975,019

- 10 関連当事者との取引の内容

該当なし。

- 11 重要な後発事象

該当なし。

- 12 その他

- (1) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	455,090	440,898	455,090	0	440,898
賞与引当金	36,069,415	36,307,468	36,069,415	0	36,307,468
退職給付引当金	569,599,057	6,199,925	24,020,256	0	551,778,726

- (2) 正味財産増減関係

経常外増減

- ① 減価償却資産除却損(247,787円)は、当該年度末において、コンピューター及び簡易無線機を廃棄処分したことに伴い、除却損を計上したものである。

- (3) リース取引関係

- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

栃木県総合文化センターの施設予約管理システムである。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。